

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 香陵住販株式会社

【英訳名】 Koryojyuhan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 薄井 宗明

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市南町二丁目4番33号

【電話番号】 029 - 221 - 2110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 中野 大輔

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市南町二丁目4番33号

【電話番号】 029 - 221 - 2110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 中野 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	3,305,978	4,117,978	7,535,873
経常利益 (千円)	281,777	364,908	572,779
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	187,989	244,485	385,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,093	247,660	404,462
純資産額 (千円)	3,081,002	3,504,364	3,276,801
総資産額 (千円)	10,173,941	8,808,971	9,068,055
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	143.98	186.02	295.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	141.10	181.41	289.46
自己資本比率 (%)	30.3	39.8	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	656,296	1,296,138	2,137,305
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	755,046	160,742	1,184,684
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	577,665	605,264	695,226
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,100,890	1,409,501	879,370

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	98.94	123.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の連結子会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、当社グループにおいて新型コロナウイルス感染症の影響を特に受けているコインパーキング事業については、主要エリアである茨城県において2021年1月18日から2021年2月23日まで県独自の緊急事態宣言が発令され、不要不急の外出自粛や飲食店への営業時間短縮要請等が求められたことにより、コインパーキング稼働率が悪化いたしました。上記宣言の解除後は回復基調になっておりますが、今後の感染拡大の状況によっては稼働率が低下する可能性が考えられます。なお、コインパーキング事業における売上高、利益の減少は2021年9月期の連結業績予想からすると軽微であります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響下のもと、経済活動の再開により景気は徐々に回復に向かっていたものの新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言の再発令や、まん延防止等重点措置の適用により、景気の先行きは依然として厳しい状況となっております。

当社が属する不動産業界においては、2021年2月の住宅着工戸数が60,764戸で、前年同月比で3.7%減となり、住宅着工の動向は20か月連続の減少となっております。利用関係別にみると、前年同月比で持家は4.3%増で4か月連続の増加となり、分譲住宅、貸家は減少となったものの民間資金での貸家については、2.6%増と45か月ぶりの増加となっていることから当社グループの主力である販売および賃貸事業分野において、回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況の中、当社は、売買、賃貸、仲介事業における収益確保や賃貸管理物件の新規獲得を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,117,978千円（前年同期比24.6%増）、営業利益は358,385千円（同29.3%増）、経常利益は364,908千円（同29.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は244,485千円（同30.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### 不動産流通事業

不動産売上高は、当第2四半期連結累計期間においては、大型自社企画投資用不動産において売却を予定しておりましたレーガバーネ土浦川口が販売に至らなかったものの、中型投資用不動産の販売等により全体としては概ね順調に推移しております。仲介事業において、賃貸は新型コロナウイルス感染症により企業が人事異動の時期を分散させるなどの影響から計画を若干下回る形となり、売買は仲介件数が好調に推移し、手数料収入が計画を上回る形となりました。

これらの結果、不動産流通事業の売上高は2,943,771千円(前年同期比34.2%増)、セグメント利益は325,207千円(同23.0%増)となりました。

#### 不動産管理事業

不動産管理事業については、当社の安定的な収益基盤であります。自社不動産の新規取得および借上げ物件の新規獲得の遅れから賃料収入は、計画を若干下回っております。管理事業収益においては、当社の管理する居住用及び事業用賃貸物件は19,339戸、駐車場台数は8,514台となり、管理料収入等が売上に寄与する形となりました。また、コインパーキングについては、2021年1月18日から2021年2月23日まで茨城県独自の緊急事態宣言が発令されたことに伴い、一時的に稼働率に影響を及ぼしたものの宣言の解除後は回復基調となり、運営台数も1,180台と順調に推移しております。太陽光発電事業については概ね予算通りとなっております。

これらの結果、不動産管理事業の売上高は1,174,207千円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益は368,314千円(同17.9%増)となりました。

財政状態に関する説明は次のとおりです。

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,343,510千円となり、前連結会計年度末と比較して104,437千円増加となりました。これは主に、販売用不動産が452,218千円減少したものの、現金及び預金が530,183千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は4,465,461千円となり、前連結会計年度末と比較して363,521千円減少となりました。これは主に、土地が153,710千円、建物及び構築物が152,092千円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,451,793千円となり、前連結会計年度末と比較して6,966千円増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が132,000千円減少したものの、預り金が97,889千円、短期借入金が30,000千円及び買掛金が17,509千円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,852,813千円となり、前連結会計年度末と比較して493,613千円減少となりました。これは主に、自社賃貸用不動産購入等による長期借入金が477,052千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,504,364千円となり、前連結会計年度末と比較して227,563千円増加となりました。これは主に、前会計年度末日を基準日とする剰余金の配当32,747千円を実施した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益244,485千円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ530,131千円増加し、1,409,501千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,296,138千円（前年同期は656,296千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額110,966千円があるものの、たな卸資産の減少845,176千円、税金等調整前四半期純利益364,908千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は160,742千円（前年同期は755,046千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出139,400千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は605,264千円（前年同期は577,665千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入393,400千円があるものの、長期借入金の返済による支出1,002,452千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,952,000
計	3,952,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,322,450	1,331,050	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	1,322,450	1,331,050		

(注) 提出日現在発行数には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	8,000	1,322,450	4,048	355,054	4,048	256,254

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
薄井 宗明	茨城県那珂市	480	36.29
菅原 敏道	茨城県水戸市	103	7.78
門田 洋	神奈川県小田原市	35	2.64
アイ・エス・ガステム株式会社	千葉県船橋市藤原3-16-17	31	2.37
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南2-2-21	30	2.26
菊本 真透	茨城県水戸市	26	1.96
金子 哲広	茨城県水戸市	24	1.81
諫山 哲史	東京都豊島区	21	1.58
小野瀬 益夫	茨城県水戸市	20	1.51
香陵住販従業員持株会	茨城県水戸市南町2-4-33	19	1.45
計	-	789	59.70



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,321,700	13,217	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 750		
発行済株式総数	1,322,450		
総株主の議決権		13,217	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,658,131	2,188,315
売掛金	170,910	208,924
販売用不動産	1,659,126	1,206,908
仕掛販売用不動産	670,043	667,762
未成工事支出金	358	-
その他	100,209	95,369
貸倒引当金	19,707	23,769
流動資産合計	4,239,072	4,343,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,077,979	925,887
機械装置及び運搬具（純額）	914,892	886,182
土地	2,152,162	1,998,451
その他（純額）	61,517	37,867
有形固定資産合計	4,206,552	3,848,388
無形固定資産		
のれん	98,515	89,559
その他	108,518	110,163
無形固定資産合計	207,033	199,722
投資その他の資産		
投資有価証券	122,363	128,650
その他	322,035	318,167
貸倒引当金	29,002	29,468
投資その他の資産合計	415,396	417,350
固定資産合計	4,828,982	4,465,461
資産合計	9,068,055	8,808,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	82,628	100,137
短期借入金	420,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	470,904	338,904
未払法人税等	133,172	134,659
預り金	854,144	952,033
賞与引当金	81,245	80,935
家賃保証引当金	1 6,760	1 7,313
その他	395,971	387,809
流動負債合計	2,444,827	2,451,793
固定負債		
長期借入金	2,370,240	1,893,188
役員退職慰労引当金	161,334	152,734
退職給付に係る負債	155,433	163,801
その他	659,419	643,089
固定負債合計	3,346,426	2,852,813
負債合計	5,791,254	5,304,607
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	348,729	355,054
資本剰余金	249,929	256,254
利益剰余金	2,630,508	2,842,246
自己株式	63	63
株主資本合計	3,229,104	3,453,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,696	50,871
その他の包括利益累計額合計	47,696	50,871
純資産合計	3,276,801	3,504,364
負債純資産合計	9,068,055	8,808,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	3,305,978	4,117,978
売上原価	1,778,018	2,448,500
売上総利益	1,527,960	1,669,477
販売費及び一般管理費	1 1,250,776	1 1,311,092
営業利益	277,183	358,385
営業外収益		
受取配当金	1,369	1,636
受取手数料	2,562	2,834
受取保険金	1,920	1,214
保険解約返戻金	13,157	10,556
その他	3,528	3,303
営業外収益合計	22,538	19,545
営業外費用		
支払利息	13,902	10,359
その他	4,042	2,664
営業外費用合計	17,944	13,023
経常利益	281,777	364,908
特別損失		
固定資産除却損	84	0
特別損失合計	84	0
税金等調整前四半期純利益	281,693	364,908
法人税等	93,703	120,422
四半期純利益	187,989	244,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,989	244,485

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	187,989	244,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,895	3,175
その他の包括利益合計	5,895	3,175
四半期包括利益	182,093	247,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,093	247,660

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	281,693	364,908
減価償却費	124,404	120,386
のれん償却額	7,452	8,955
賞与引当金の増減額(は減少)	728	310
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,067	4,528
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,103	8,368
受取利息及び受取配当金	1,488	1,733
支払利息	13,902	10,359
固定資産除却損	84	0
売上債権の増減額(は増加)	20,177	38,013
たな卸資産の増減額(は増加)	94,708	845,176
仕入債務の増減額(は減少)	29,293	17,509
預り金の増減額(は減少)	90,066	97,889
未払消費税等の増減額(は減少)	46,216	20,725
預り敷金の増減額(は減少)	24,473	9,252
その他	72,512	5,522
小計	779,585	1,413,568
利息及び配当金の受取額	1,495	1,744
保険金の受取額	1,920	1,214
利息の支払額	12,929	9,422
法人税等の支払額	113,776	110,966
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>656,296</b>	<b>1,296,138</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	52	52
投資有価証券の取得による支出	1,629	1,712
有形固定資産の取得による支出	751,593	139,400
無形固定資産の取得による支出	14,034	30,466
貸付金の回収による収入	1,140	457
敷金及び保証金の差入による支出	158	202
敷金及び保証金の回収による収入	62	77
保険積立金の解約による収入	13,157	10,556
その他	1,938	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>755,046</b>	<b>160,742</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	504,000	30,000
長期借入れによる収入	910,000	393,400
長期借入金の返済による支出	803,552	1,002,452
株式の発行による収入	1,163	12,650
リース債務の返済による支出	6,715	6,000
配当金の支払額	27,231	32,862
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>577,665</b>	<b>605,264</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	478,914	530,131
現金及び現金同等物の期首残高	621,975	879,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,100,890	1 1,409,501

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループは営業活動として賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の2ヶ月分相当額を上限として家賃保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
保証債務残高	155,983千円	168,748千円
家賃保証引当金	6,760 "	7,313 "
差引	149,223千円	161,434千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
給与手当	491,806千円	529,905千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,079 "	4,405 "
退職給付費用	13,501 "	14,826 "
賞与引当金繰入額	83,973 "	83,754 "
貸倒引当金繰入額	11,547 "	9,992 "
家賃保証引当金繰入額	724 "	553 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	1,929,633千円	2,188,315千円
預入期間が3か月を超える定期預金	828,742 "	778,814 "
現金及び現金同等物	1,100,890千円	1,409,501千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月27日 定時株主総会	普通株式	27,411	21	2019年9月30日	2019年12月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	30,048	23	2020年3月31日	2020年6月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月25日 定時株主総会	普通株式	32,747	25	2020年9月30日	2020年12月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	42,316	32	2021年3月31日	2021年6月14日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立40周年記念配当5円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産流通事業	不動産管理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,193,145	1,112,832	3,305,978	3,305,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9,054	9,054	9,054
計	2,193,145	1,121,887	3,315,033	3,315,033
セグメント利益	264,389	312,458	576,848	576,848

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	576,848
全社費用(注)	299,752
未実現損益の調整額	87
四半期連結損益計算書の営業利益	277,183

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産流通事業	不動産管理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,943,771	1,174,207	4,117,978	4,117,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9,054	9,054	9,054
計	2,943,771	1,183,261	4,127,033	4,127,033
セグメント利益	325,207	368,314	693,522	693,522

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	693,522
全社費用(注)	335,220
未実現損益の調整額	84
四半期連結損益計算書の営業利益	358,385

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	143円98銭	186円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	187,989	244,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	187,989	244,485
普通株式の期中平均株式数(株)	1,305,689	1,314,322
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	141円10銭	181円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,579	33,344
(うち新株予約権(株))	(26,579)	(33,344)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第40期(2020年10月1日から2021年9月30日まで)中間配当について、2021年5月13日開催の取締役会において、2021年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	42,316千円
1株当たりの金額	32円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年6月14日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

香陵住販株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている香陵住販株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、香陵住販株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。